

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	中長期在留者住居地届出等事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33	15		15			15	▲ 18
財源内訳	国	17	15	15			15	▲ 2
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	16						▲ 16

事業概要	外国人住民に関する諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。		
現状と背景	外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	その他	旧事業名「外国人登録事務費」

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	668	640		640			640	▲ 28
財源内訳	国							
	県	37	36	36			36	▲ 1
	市債							
	その他			604			604	604
一般財源	631	604						▲ 631

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,557	577		577			577	▲ 980
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	78	70	70			70	▲ 8
一般財源	1,479	507		507			507	▲ 972

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度見直し事項	住民基本台帳カード発行端末の更新
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,679	2,679		2,679			2,679	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,679	2,679		2,679			2,679

事業概要	コンピュータ化(電算化)した戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度に導入した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市でも平成20年度から実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21,018	30,103		30,103			30,103	9,085
財源内訳	国	494	230	230			230	▲ 264
	県	713		699			699	▲ 14
	市債							
	その他	15,116	8,970	14,569			14,569	▲ 547
	一般財源	4,695	20,903	14,605			14,605	9,910

事業概要	戸籍事務等を行う職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費		
現状と背景	職員5人分	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	旅券交付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	319	316		316			316	▲ 3
財源内訳	国							
	県	319		316			316	▲ 3
	市債							
	その他							
	一般財源		316					

事業概要	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。		
現状と背景	北東アジアに向けたゲートウェイを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施することとした。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	窓口用レジスター更新事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		96						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		96					

事業概要	窓口で交付する住民票、戸籍、印鑑証明などの手数料の領収(レシート)発行用のレジスターを更新する。	今年度見直し事項	
事業目的	現在使用しているレジスターが老朽化したため。		
現状と背景	現在使用しているレジスター(1995年製造)は耐用年数(8年)を超えており、インクリボンが回らず表示が薄くなることがしばしばあり、その都度修理している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム機器更改造事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,743		1,659			1,659	1,659
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,743		1,659		1,659	1,659

事業概要	住民基本台帳ネットワークの機器更改を行う	今年度見直し事項	
事業目的	住基ネットの運用上、機器の不具合や故障時に交換部品が調達できない状況は、回避すべきものであり、定期的な機器更改は安定した運用に必要不可欠である		
現状と背景	本市のリース期間は平成24年6月末となっており、OSのアプリケーションのサポートも平成25年9月末で終了する	その他	